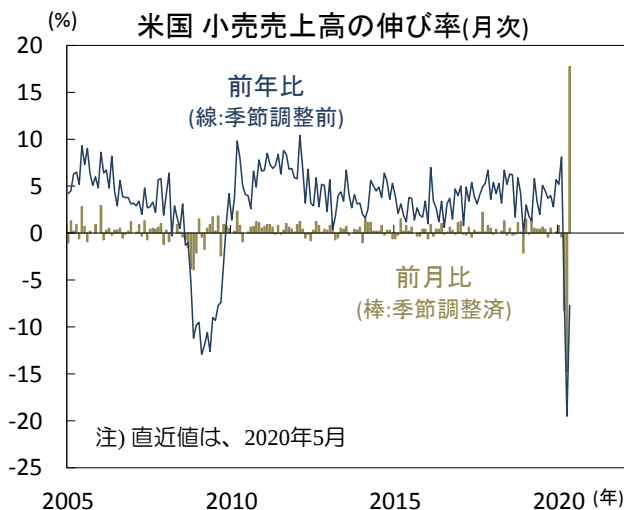


世界景気の回復期待とコロナ感染再拡大懸念等から変動性の高まる相場

● 米小売売上高の前月比は急回復



出所) 米国情勢調査局、Bloombergより当社経済調査室作成

■ 米景気急回復の期待には危うさも

新型コロナウイルス感染再拡大の懸念や米欧景気の急回復の期待等が入り乱れる中、金融市場の変動性が上昇しています。先々週に5.6%下落したNYダウは、先週+1.0%反発。先週16日公表の5月の米小売売上高は前月比+17.7%(前月▲14.7%)と急回復し(図)、コロナ・ショックで落ち込んだ米景気が急回復するとの楽観論も聞かれ始めました。

しかし、油断は禁物です。コロナ感染拡大と封じ込めで米国に2ヵ月先行する中国では、5月の鉱工業生産の回復速度が鈍化。3-4月の急回復の勢いが持続しませんでした。都市封鎖によって生産活動が凍結された後に封鎖が解除されると、企業は積みあがった受注に応じるため生産活動を再開し、生産が急回復。しかし、受注をさばいた後には、都市封鎖による雇用環境の悪化や消費需要低迷の影響が顕在化します。米小売売上高の急回復も都市封鎖時に先送りされた需要の顕在化や政府の家計支援策によるものとみられ、その持続性には疑問があります。

■ 主要国PMIや米中対立の動向に注目

主要国の景気回復期待や大規模な金融緩和などがリスク資産価格を支援するものの、コロナ感染再拡大や米中対立への懸念等から、当面、相場の変動性は高いでしょう。今週は、23日の主要国PMIで米欧の景況感の改善を確認の見込み。米中対立については、先週18日に米大統領がウイグル人権法案に署名。今月28-30日の中国の全人代常務委員会は香港国家安全法案を審議するとみられ、人権問題を巡る両国の応報が注目されます。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

6/22 月	(米) カシカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (米) 5月 中古住宅販売件数(年率) 4月:433万件、5月:(予)438万件
6/23 火	(日) 6月 製造業PMI(じぶん銀行、速報) 5月:38.4、6月:(予)NA (米) 5月 新築住宅販売件数(年率) 4月:62.3万件、5月:(予)64.0万件 ★ (米) 6月 製造業PMI(マークイット、速報) 5月:39.8、6月:(予)47.8 ★ (欧) 6月 製造業PMI(マークイット、速報) 5月:39.4、6月:(予)44.5 ★ (独) 6月 製造業PMI(マークイット、速報) 5月:36.6、6月:(予)41.0
6/24 水	(米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 ★ (独) 6月 ifo企業景況感指数 5月:79.5、6月:(予)85.0
6/25 木	(米) 1-3月期 実質GDP(確報、前期比年率) 10-12月期:+2.1% 1-3月期:(予)▲5.0%(改定:▲5.0%) ★ (米) 5月 製造業受注 (航空除く国防資本財、前月比、速報) 4月:▲6.1%、5月:(予)▲0.5% ★ (米) 週間新規失業保険申請件数 6月13日終了週:150.8万件 6月20日終了週:(予)130.0万件 (他) トルコ 金融政策委員会 1週間物レボ金利:8.25%→(予)8.0% (他) メキシコ 金融政策決定会合 翌日物金利:5.50%→(予)5.0%
6/26 金	(米) 5月 個人所得・消費(消費、前月比) 4月:▲13.6%、5月:(予)+9.0% (米) 5月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 4月:+0.5%、5月:(予)NA% 除く食品・エネルギー 4月:+1.0%、5月:(予)+0.9% (米) 6月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 5月:72.3、6月:(予)78.9(速報:78.9)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、
(他) その他、を指します。NAはデータなし。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

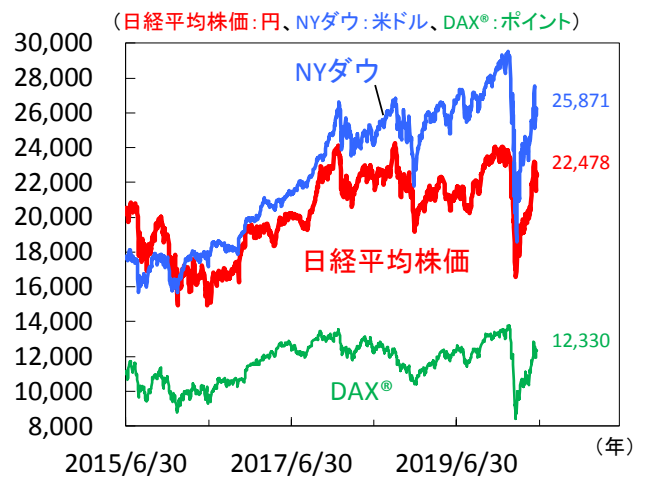
※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	6月19日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		22,478.79	173.31	0.78
	TOPIX		1,582.80	12.12	0.77
米国	NYダウ (米ドル)		25,871.46	265.92	1.04
	S&P500		3,097.74	56.43	1.86
	ナスダック総合指数		9,946.12	357.31	3.73
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		365.46	11.40	3.22
ドイツ	DAX®指数		12,330.76	381.48	3.19
英国	FTSE100指数		6,292.60	187.42	3.07
中国	上海総合指数		2,967.63	47.89	1.64
先進国	MSCI WORLD		2,208.97	44.51	2.06
新興国	MSCI EM		1,001.35	14.34	1.45
リート		(単位:ポイント)	6月19日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		229.39	-3.38	▲1.45
日本	東証REIT指数		1,684.76	-31.92	▲1.86
10年国債利回り		(単位:%)	6月19日	騰落幅	
日本			0.013	0.001	
米国			0.693	-0.016	
ドイツ			▲0.415	0.023	
フランス			▲0.093	-0.050	
イタリア			1.326	-0.090	
スペイン			0.504	-0.102	
英国			0.232	0.024	
カナダ			0.535	0.001	
オーストラリア			0.872	-0.032	
為替(対円)		(単位:円)	6月19日	騰落幅	騰落率%
米ドル			106.87	-0.47	▲0.44
ユーロ			119.43	-1.37	▲1.13
英ポンド			132.05	-2.55	▲1.89
カナダドル			78.53	-0.47	▲0.59
オーストラリアドル			73.01	-0.65	▲0.88
ニュージーランドドル			68.45	-0.71	▲1.03
中国人民元			15.100	-0.040	▲0.26
シンガポールドル			76.440	-0.623	▲0.81
インドネシアルピア (100ルピア)			0.7500	-0.0006	▲0.08
インドルピー			1.4000	-0.0098	▲0.69
トルコリラ			15.580	-0.164	▲1.04
ロシアルーブル			1.5300	0.0075	0.49
南アフリカランド			6.160	-0.125	▲1.98
メキシコペソ			4.710	-0.109	▲2.26
ブラジルリアル			20.110	-1.138	▲5.36
商品		(単位:米ドル)	6月19日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		39.75	3.49	9.62
金	COMEX先物 (期近物)		1,747.10	15.10	0.87

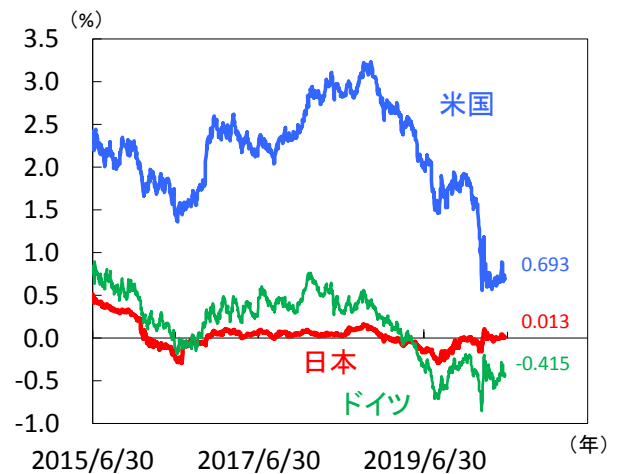
注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1/バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2020年6月12日対比。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

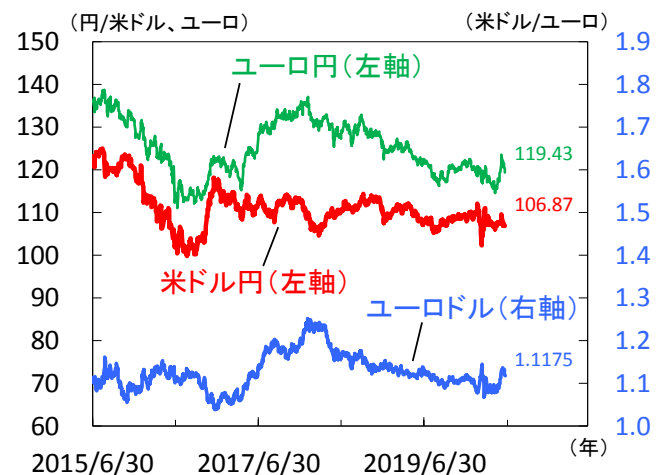
● 株式市場の動き



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2020年6月19日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 コロナ第2波への警戒から、株式市場は方向感を欠く展開

■ 世界経済の停滞により輸出は大きく減少

5月の輸出金額は前年比▲28.3%、輸入金額は同▲26.2%と共に減少し、貿易収支は▲8,334億円と大幅赤字でした。他方、輸出数量も前月比▲7.6%と3ヵ月連続で減少しました(図1)。地域別に見ると、米国向け(同▲11.0%)、EU向け(同▲11.1%)、アジア向け(同▲5.1%)といずれも減少しています。米国向けは自動車や同部品を中心に大幅減少、EU向けは自動車の減少は一服したものの、域内工場停止に伴い建設用・鉱山用機械や原動機などが全体を下押ししました。米欧の最終需要の悪化をうけ、アジア向け中間財輸出の回復も弱いですが、経済活動を早期再開した中国向けについては下げ止まりがみられます。先行きの輸出は増加するとみていますが、新型コロナ感染第2波への警戒から経済活動再開のペースは鈍く、輸出の回復も緩やかになりそうです。

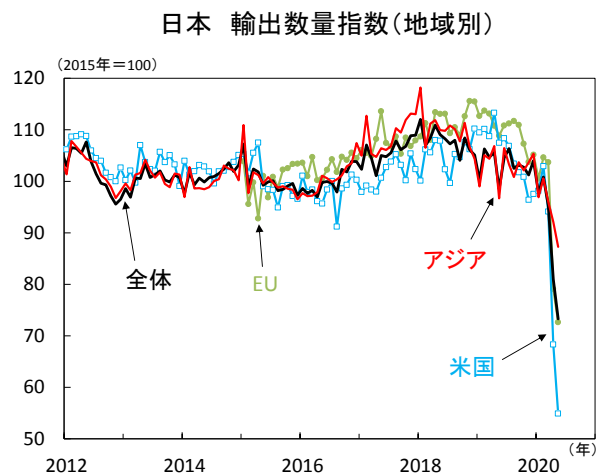
■ 需給バランスの悪化が物価を下押し

5月の全国消費者物価(除く生鮮食品)は、前年比▲0.2%と4月から横這いでした(図2)。エネルギー価格の下落幅(同▲6.7%)は拡大したものの、宿泊料や外国パック旅行のマイナス幅が縮小し、携帯電話機はプラス転換したため、除く生鮮食品、エネルギーは同+0.4%と前月から0.2%上昇しました。但し、これらの価格項目は前月比では水準は低下しており、前年の値下がりの影響を反映したものです。足元の景気は緩やかに回復しているものの、新型コロナ感染拡大を受け、マクロ的な需給バランスは急速に悪化しています。日銀は政策決定会合にて金融政策の現状維持を決定したものの、景気回復には時間を要するとして上で、金融緩和姿勢が長期化するとの見方を改めて示しました。先行きの物価は、振れを伴いながらマイナス幅が拡大するとみています。

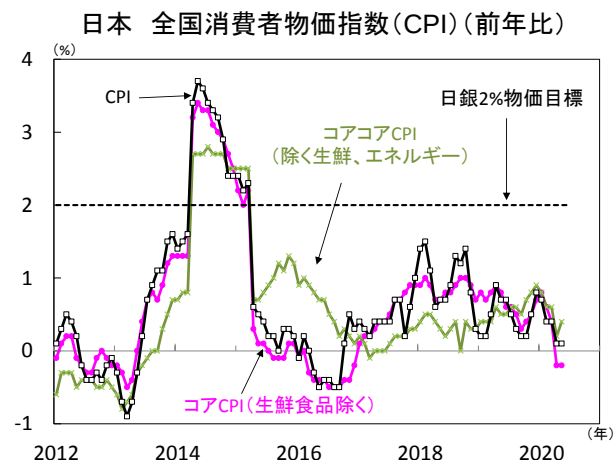
■ 株価は底堅いものの、過熱感はいっ

先週の日経平均株価は、週間で+0.8%と2週ぶりに上昇しました。感染第2波への警戒から下落に転じる場面もありましたが、内外中銀の金融緩和姿勢強化や米経済指標の回復が好感されました。海外投資家の売買動向をみると、5月後半には買越しもみられましたが、先物は年初から大幅な売越し超になっており、買い戻しが入る可能性もあるでしょう(図3)。また、流動性が拡大する中、経済活動再開への期待が株価を支えそうです。一方、国内の移動制限解除に伴う感染者数増加への警戒感根強く、实体经济回復には時間がかかる見込みです。今後も株価の上昇局面においては過熱感が意識され、利益確定売りが上値を抑える展開になるとみています。(三浦)

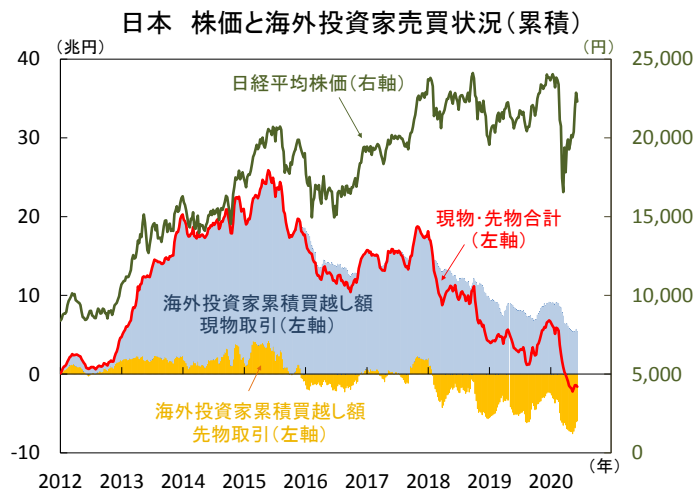
【図1】米国向けを中心に輸出は大幅減少



【図2】コアCPIは2ヵ月連続で前年割れ



【図3】海外投資家は4週ぶりに売り越しに転じる



米国 強固な財政・金融政策が支える株式相場は高値更新を目指すと予想

■ どちらの大統領でも反グローバリズムは変わらず

先週のS&P500株価指数の週間騰落率は+1.9%、新型コロナウイルス感染の第2波懸念、上々の経済指標と財政・金融政策支援から回復機運高まる米景気、揺れ動く米中関係等を材料に高値圏でもみ合いました。また、トランプ大統領は再選に向け中国に協力を仰いだと伝わり話題に、大統領補佐官だったボルトン氏の回顧録が明らかにしました。

そのトランプ大統領は選挙選で目下劣勢です。民主党大統領候補のバイデン前副大統領に当選予想で大きく水を開けられ苦戦中です(図1)。但し、どちらが勝利しても株式相場は冷静に対処、両者の政策アジェンダの恩恵を得る銘柄が個別に物色されるに留まると、目下みえています。どちらが大統領になっても、反グローバリズムという現在の世界政治・経済の潮流は既に不可逆とすらみえるためです。

トランプ大統領は「米国第一主義」を掲げ、外交や環境、経済等の分野で自国利益の最大化を主張し、反グローバリズムの戦いを世界に仕掛けた初の大統領と言えるでしょう。彼は自らを「戦時大統領」とか「異端児」と称しています。

しかし、異端児の荒行が更に激しくなっても、反対に元に戻すにも、結局荒行は必要となりましょう。中道の王道を行くバイデン氏の政治手腕に「荒行」の文字はないでしょう。米中関係はバイデン大統領となっても変化なし、むしろ強硬姿勢の議会に同調し悪化する可能性すら聞こえます。所得格差の弱者救済等、グローバリズムが生んだ永遠の課題から永遠の文字を取り除くのは難しいでしょう。

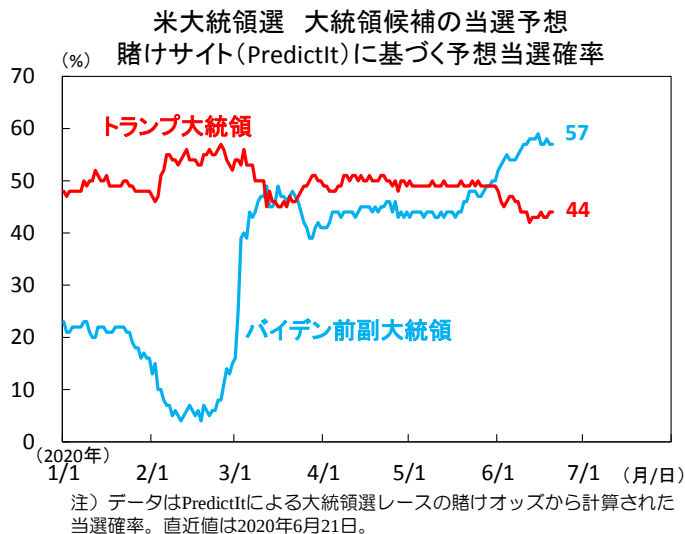
■ 強固な官製相場で株価は高値更新目指す

さて先週は、主要国の中でも米国経済の予想以上の回復力が金融市場でも話題になりました。図2に示したエコノミック・サプライズ指数は、日々発表される経済指標の実績値と専門家の予想値との乖離を「サプライズ(びっくり!)」値とし集計したデータです。数値がプラス方向に向えば実績値が予想以上に改善しびっくり!、と一見冗談のようですが、多くの専門家が関心を寄せるデータです。

これをみると、米経済は予想以上の改善を示しています。もっとも、失業保険の受給者総数は2,917万人と引き続き高水準(図3)、早期の景気回復には依然確信を持てません。

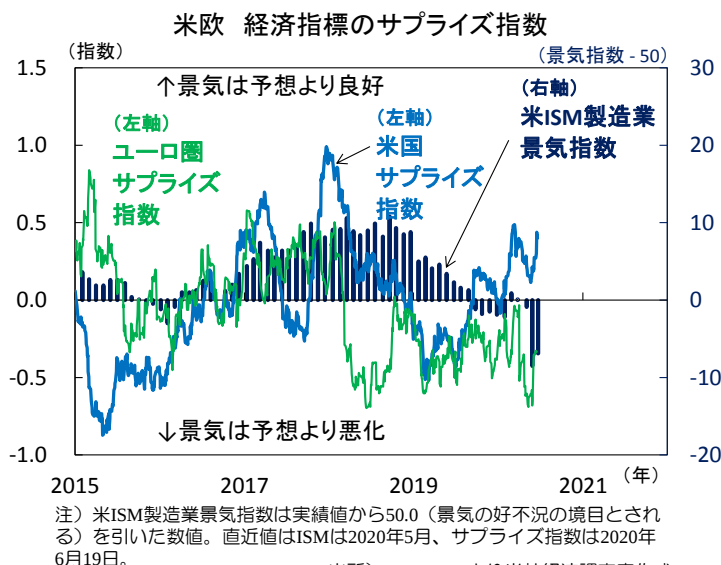
高値停空する米株相場は、引き続き景気回復より財政・金融政策、特にその持続性への期待が支えているようです。目下、政治は巨額インフラ投資案を模索、パウエルFRB(連邦準備理事会)議長も早期景気回復へのコミットを改めて示しました。強固な官製相場には買い向かうのが得策、主要株価指標の高値更新も近いとみえています。(徳岡)

【図1】大統領選は民主党バイデン前副大統領が優位に



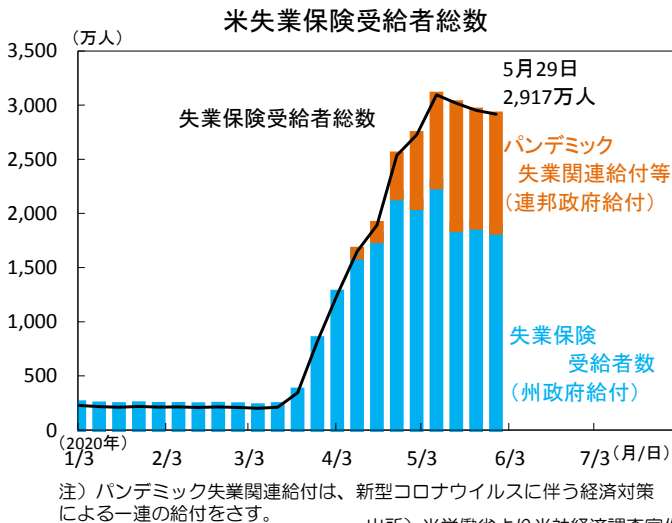
出所) PredictItより当社経済調査室作成

【図2】米経済は予想以上に改善も回復の道のりは険しい



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】失業保険の受給者は引き続き高水準



出所) 米労働省より当社経済調査室作成

欧州 先行き懸念は拭えずも経済回復期待は健在、景況感の改善幅に注視

■ 域内景況感は引続き経済回復期待を反映

先週の欧州金融市場では、米中での新型コロナ感染拡大第2波への懸念が強まる一方、域内経済回復期待は保たれ、不安と期待が入交じる神経質な展開となりました。16日に公表されたユーロ圏やドイツの6月ZEW景気期待指数は何れも3ヵ月連続で改善（図1）。都市封鎖措置の段階的解除が進む中、調査対象である金融経済専門家の大勢が、足元を最悪期に6ヵ月先は経済回復を見込んでいることを反映しました。一方、調査元のZEWによると多くの回答者は依然として、第3四半期から第4四半期にかけて非常に緩やかな回復を予想していることも判明。引続き、回復ペースが足元最大の焦点となりそうです。

域内経済復興にむけた7,500億ユーロ規模の復興基金案を巡り、EU加盟国間での意見対立は続き、19日のEU首脳会議では合意を先送りも、7月中旬に再度EU首脳会議を開催する方針を提示。復興基金への市場期待は保たれ、引続き金融市場を下支えしそうです。また、今週の23日にはユーロ圏及び主要国の6月PMI（購買担当者景気指数）、24日にはドイツの6月ifo企業景況感指数が公表予定。改善基調の継続が見込まれる中、関心は改善幅に集まっており、サービスを中心に事前予想を上回り、経済回復期待の更なる強まりにつながるか注目されます。

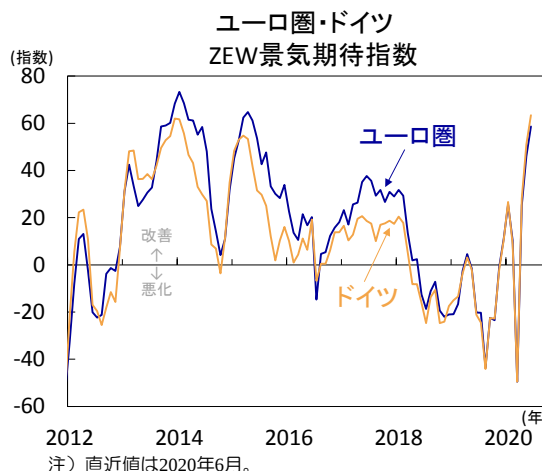
■ 英国景気を巡る先行き不透明感は拭えず

先週初15日、英国とEU（欧州連合）双方は、英国のEU離脱問題を巡り、年内での移行期間終了を決定。将来関係交渉は9月まで続け、7月には集中協議を行うとしました。早期の交渉決裂は回避される一方、依然として最終合意が見通し難い不透明な状況が続いています。

こうした中、BOE（英国中央銀行）は6月MPC（金融政策委員会）にて、資産買入れ上限枠を1,000億ポンド増額を決定。また、今年末での資産買入れ終了が示され、今後の国債買入れペースの半減を示唆しました（図2）。足元の経済情勢に関しては、5月時点のBOE想定（2020年成長率：前年比▲14%）ほど深刻ではないと評価。新型コロナ対応を目的とした金融緩和強化は一服の様相を呈し、注目されたマイナス金利については検討を続けるとしつつも、導入は差し迫っていないとの見解を示しました。

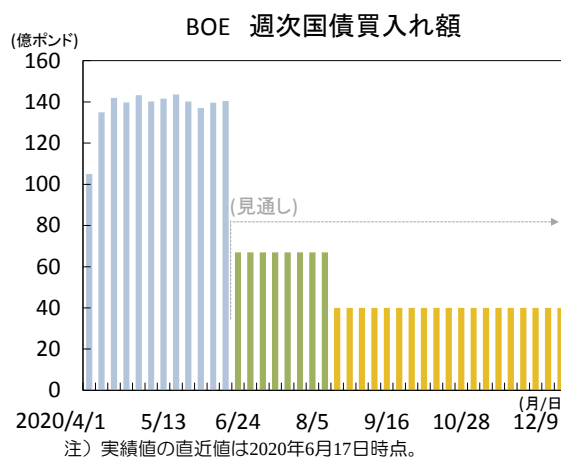
EUとの将来関係交渉の膠着やBOEの緩和強化を受け、先週の英ポンドは対米ドルで▲1.95%下落し、ポンド安が進行（図3）。新型コロナウィルスの感染再拡大や合意なきEU離脱への警戒も続き、BOEが年末までに再度資産買入れの拡大を余儀なくされる可能性も強く残され、ポンド相場は弱含みな推移が続く見込みです。（吉永）

【図1】ユーロ圏 景気回復への期待強まるも、回復ペースへの見解は慎重



出所）ZEWより当社経済調査室作成

【図2】英国 BOEは景気見通しへの評価を上方修正、資産買入れペースは減速へ



出所）BOEより当社経済調査室作成

【図3】英国 EU離脱や景気の先行き不透明感は拭えず、ポンド相場は弱含みな推移を継続か



出所）Refinitivより当社経済調査室作成

新興国市場 地域毎に新型コロナの感染状況に差異、リスク分散効果に期待

■ 新興国内で感染状況に差異あり

ブラジルの新型コロナ感染者数が世界2位となるなど、新興国では感染拡大に歯止めがかかっていません。一方で、中国や韓国など感染が収束している地域もあり、新興国内で新型コロナの感染状況に差異が見られます。

■ 新興国資産の上昇では地域差は限定的

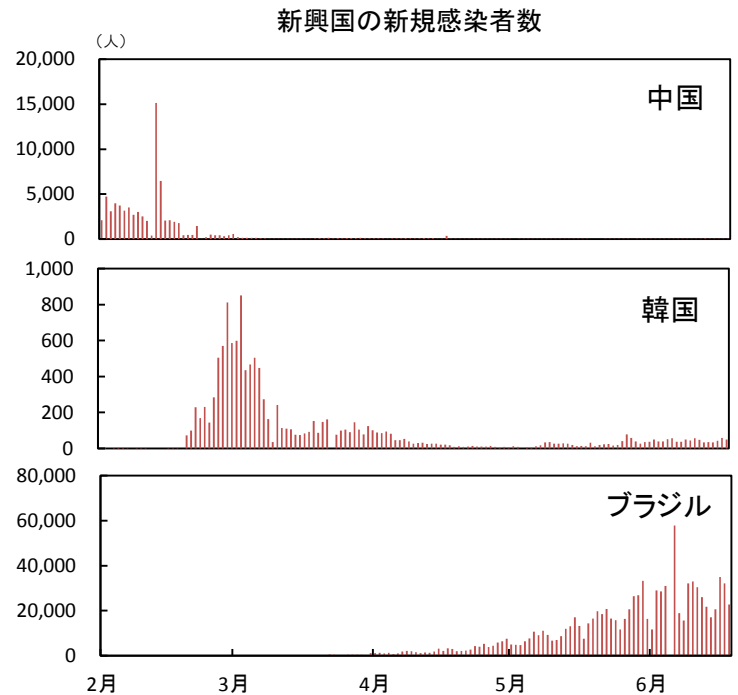
6月は新興国株が7.0%、新興国債券は自国通貨建てで0.8%、外貨建てで3.1%のリターンと堅調に推移しています（図2、6月18日時点、米ドルベース）。地域別にみると、主要国で感染収束がみられるアジアと感染拡大の中南米で各資産のリターンに大きな違いはなく、6月の新興国資産の上昇はややファンダメンタルズ（基礎的条件）から乖離した、期待先行の上昇とも考えられます。

■ 新興国投資は地域分散が有効な環境

感染拡大が続く中南米ですが、債券利回りはアジアと比べ高水準です（図3）。また株価の回復が遅れていることもあり、感染収束時に上昇が期待できるとも考えられます。まだ先行き不透明な相場環境下では、感染状況から見たリスク分散を意識した投資が重要です。（永峯）

【図1】ブラジルで感染者数の増加が続く

中国や韓国では感染は既に収束



【図2】6月は底堅いが年初来では依然マイナス

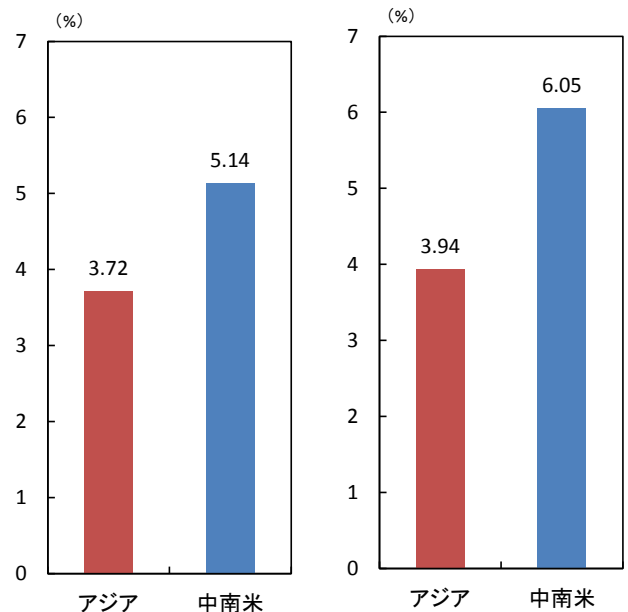
新興国の資産別リターン(%)

	株		債券 (自国通貨建て)		債券 (外貨建て)	
	6月	年初来	6月	年初来	6月	年初来
アジア	7.2	-4.9	2.6	-0.9	2.5	-1.1
中東	4.5	-21.7	-1.3	-20.8	3.5	-2.2
アフリカ					5.4	-6.8
欧州					2.2	2.0
中南米	8.6	-33.9	-0.4	-11.4	3.0	-6.4
全体	7.0	-16.6	0.8	-6.6	3.1	-3.1

注）基準日は2020年6月18日。リターンは米ドルベース。株はMSCI Emerging、債券は自国通貨建てがJ.P. Morgan GBI-EM Global Diversified、外貨建てがJ.P. Morgan EMBI Global Diversified。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

新興国債券の利回り
(左：自国通貨建て、右：外貨建て)



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

6/15 月 (日) 日銀 金融政策決定会合(～16日) 短期金利: ▲0.1%→▲0.1% 長期金利: 0%→0% (日) 4月 第3次産業活動指数(前月比) 3月: ▲3.8%、4月: ▲6.0% (米) 6月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 5月: ▲48.5、6月: ▲0.2 (中) 5月 鉱工業生産(前年比) 4月: +3.9%、5月: +4.4% (中) 5月 小売売上高(前年比) 4月: ▲7.5%、5月: ▲2.8% (中) 5月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 4月: ▲10.3%、5月: ▲6.3%	6/18 木 (日) 東京都知事選挙告示(7月5日投票開票) (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演 (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演 (米) 5月 景気先行指数(前月比) 4月: ▲6.1%、5月: +2.8% (米) 6月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 5月: ▲43.1、6月: +27.5 (米) 週間新規失業保険申請件数 6月6日終了週: 156.6万件 6月13日終了週: 150.8万件 (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表 バンクレート: 0.10%→0.10% 資産買入れ規模: 6,450億ポンド→7,450億ポンド (豪) 5月 失業率 4月: 6.2%、5月: 7.1% (他) ニュージーランド 1-3月期 実質GDP(前期比) 10-12月期: +0.5%、1-3月期: ▲1.6%	6/24 水 (日) 5月 企業向けサービス価格(前年比) 4月: +1.0%、5月: (予)NA% (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (独) 6月 ifo企業景況感指数 5月: 79.5、6月: (予)85.0 (他) ニュージーランド 金融政策決定会合 キャッシュレート: 0.25%→(予)0.25% (他) IMF(国際通貨基金)が世界経済見通しを改定
6/16 火 (日) 黒田日銀総裁 記者会見 (米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(上院) (米) クラリダFRB副議長 講演 (米) 5月 小売売上高(前月比) 4月: ▲14.7%、5月: +17.7% (米) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月: ▲12.5%、5月: +1.4% (米) 6月 NAHB住宅市場指数 5月: 37、6月: 58 (独) 6月 ZEW景況感指数 期待 5月: +51.0、6月: +63.4 現況 5月: ▲93.5、6月: ▲83.1 (英) 4月 平均週給(前年比) 3月: +2.3%、4月: +1.0% (英) 4月 失業率(ILO基準) 3月: 3.9%、4月: 3.9% (豪) 金融政策決定会合議事録(6月2日開催分) (伯) 金融政策委員会(COPOM、～17日) SELIC金利: 3.00%→2.25% (伯) 4月 小売売上高(前年比) 3月: ▲1.1%、4月: ▲16.8%	6/19 金 (日) 日銀 金融政策決定会合議事要旨 (4月27日、5月22日開催分) (日) 全国を対象に県をまたぐ移動の自粛を解除 (日) 5月 消費者物価(前年比) 総合 4月: +0.1%、5月: +0.1% 除く生鮮 4月: ▲0.2%、5月: ▲0.2% (日) プロ野球公式戦開幕 (米) パウエルFRB議長 講演 (米) クオールズFRB副議長 講演 (米) ローゼン格林・ボストン連銀総裁 講演 (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演 (英) 5月 小売売上高(前月比) 4月: ▲18.0%、5月: +12.0% (他) ロシア 金融政策決定会合 1週間物入札レボ金利: 5.50%→4.50%	6/25 木 (米) 1-3月期 実質GDP(確報、前期比年率) 10-12月期: +2.1% 1-3月期: (予)▲5.0%(改定: ▲5.0%) (米) 5月 製造業受注 (航空除く国防資本財、前月比、速報) 4月: ▲6.1%、5月: (予)▲0.5% (米) 週間新規失業保険申請件数 6月13日終了週: 150.8万件 6月20日終了週: (予)130.0万件 (独) 7月 GfK消費者信頼感指数 6月: ▲18.9、7月: (予)▲13.2 (他) トルコ 金融政策委員会 1週間物レボ金利: 8.25%→(予)8.0% (他) メキシコ 金融政策決定会合 翌日物金利: 5.50%→(予)5.0%
6/17 水 (日) 通常国会会期末 (日) 5月 貿易収支(通関ベース、速報) 4月: ▲9,319億円 5月: ▲8,334億円 (米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(下院) (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演 (米) 5月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 4月: 93.4万件、5月: 97.4万件 (欧) 欧州議会本会議(～18日) (英) 5月 消費者物価(前年比) 4月: +0.8%、5月: +0.5%	6/22 月 (米) カシカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (米) 5月 中古住宅販売件数(年率) 4月: 433万件、5月: (予)410万件 (中) LPR(優遇貸付金利)発表 1年物 3.85%→3.85% 5年物 4.65%→4.65%	6/26 金 (米) 5月 個人所得・消費(消費、前月比) 4月: ▲13.6%、5月: (予)+9.0% (米) 5月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 4月: +0.5%、5月: (予)NA% 除く食品・エネルギー 4月: +1.0%、5月: (予)+0.9% (米) 6月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 5月: 72.3、6月: (予)78.9(速報: 78.9) (欧) 5月 マネーサプライ(M3、前年比) 4月: +8.3%、5月: (予)+8.5%
	6/23 火 (日) 6月 製造業PMI(じぶん銀行、速報) 5月: 38.4、6月: (予)NA (米) 5月 新築住宅販売件数(年率) 4月: 62.3万件、5月: (予)64.0万件 (米) 6月 製造業PMI(マークイット、速報) 5月: 39.8、6月: (予)47.8 (米) 6月 サービス業PMI(マークイット、速報) 5月: 37.5、6月: (予)46.0 (欧) 6月 製造業PMI(マークイット、速報) 5月: 39.4、6月: (予)44.5 (欧) 6月 サービス業PMI(マークイット、速報) 5月: 30.5、6月: (予)40.5 (独) 6月 製造業PMI(マークイット、速報) 5月: 36.6、6月: (予)41.0	6/28 日 (中) 全人代常務委員会(～30日) 6/29 月 (日) 5月 商業販売額(小売業) (米) 5月 中古住宅販売仮契約指数 (欧) 6月 経済信頼感指数 (独) 6月 消費者物価(EU基準、速報) 6/30 火 (日) 5月 失業率 (日) 5月 有効求人倍率 (日) 5月 鉱工業生産(速報) (米) 4月 S&P500ブロッグ/ケース・シャー住宅価格 (米) 6月 消費者信頼感指数(カンファレンス・ボード) (欧) 6月 消費者物価(速報) (英) 1-3月期 実質GDP(改定) (中) 6月 製造業PMI(政府) (中) 6月 非製造業PMI(政府) (他) 南アフリカ 1-3月期 実質GDP

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitiv、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。

J.P. Morgan EMBI Global Diversified、J.P. Morgan GBI-EM Global Diversified、J.P. Morgan EMBI+（円ヘッジベース）の情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。同指数は使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なく同指数を複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2020 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会